

看護職員確保等に関する調査（令和7年度分）の結果について

横浜市では、平成19年から毎年、市内の病院を対象に、看護職員等の需給動向や確保の取組を把握することを目的に「看護職員確保等に関する調査」を実施しています。

令和8年度に実施した令和7年度分調査の結果がまとまりましたので、報告します。

【調査概要】

- 1 調査目的
横浜市内病院の看護職員等の需給動向や看護職員等の確保の取組を把握するため
- 2 調査期間
令和8年7月14日～令和8年8月7日
- 3 調査方法
横浜市電子申請届出システムによる提出
- 4 調査対象及び回答数
対象：市内130病院 回答数：88病院（回答率67.7%）
- 5 調査項目
看護職員等の採用目標・実績数、職員数、看護職員等の確保策、横浜市への提案等

【調査結果のまとめ】

<問1 雇用状況に関する事>

- ・令和7年度の看護職員採用数は2,311人で、年度当初の採用目標数2,382人を71人下回りました。また、目標数に届かなかった病院は44病院でした。(問1-1)
- ・採用者数の内訳では、新卒者数が経験者数を上回っていますが、採用数の総数に占める経験者の割合が増加しました。(問1-2)

■令和7年度看護職員採用数(常勤職員数)(人) n=88 病院 (R7 年度) n=79 病院 (R6 年度)

	新卒		経験者		合計
	4月採用	途中採用	4月採用	途中採用	
R7	1,183 (51.2%)	9 (0.4%)	353 (15.3%)	773 (33.4%)	2,311 [※] 採用目標比 △71
R6	1,229 (55.3%)	5 (0.2%)	333 (15.0%)	655 (29.5%)	2,222 採用目標数比 △13

※回答状況により、総数と内訳の合計に差があります。

- ・採用目標に届かなかった44病院のうち、不足数が5人以下と回答した病院は25病院、6人から10人と回答した病院は11病院、11人以上と回答した病院は8病院でした。

■採用目標数に届かなかった病院の内訳 n=44 病院

不足数	病院数	割合
1～5人	25	56.8%
6～10人	11	25.0%
11人～	8	18.2%
合計	44	100.0%

<問2 看護補助者に関する事>

- ・看護補助者の総数は3,502人で、年齢層は50歳～59歳(31.2%)が、勤続年数は10年以上(26.8%)が最も高い割合を占めました。そのうち外国人看護補助者は225名で、在留資格が特定技能や技能実習である者の割合は66.2%でした。(問2-1、問2-2)

<問3 奨学金に関すること>

- ・看護学生向けの奨学金制度を設けている病院の割合は 62.5%で、就職状況が把握できた奨学生のうち、99.5%が奨学金を受けた病院に就職していました。(問3-1、問3-3)
- ・1病院あたりの平均助成額(月額)は 4.8 万円でした。(問3-1)

<問4 実習生の受入れに関すること>

- ・65.9%の病院が実習生を受入れていました。
- ・受入れの拡大に必要な要素として、実習指導者の養成及び人員の確保や更衣室・休憩室などのスペース確保といったハード面の整備の必要性、学校との連携強化等が挙げられました。

<問5 復職・キャリア支援に関すること>

- ・認定看護師や認定看護管理者、特定行為研修など、資格取得のための支援を行う病院は 75.0%でした。講演会や学会等の参加支援は 84.1%の病院が行っていました。(問5-1)
- ・1年以上の離職期間がある復職者への支援策として最も多く行われている取組は、定期定な面談等によるサポート(64.8%)で、次いで復職時の研修(38.6%)でした。(問5-2)

<問6 退職時の届出制度に関すること>

- ・退職する職員に、「離職看護師等の届出制度」に関する情報(届出サイト「とどけるん」)について個別に知らせている病院の割合は 44.3%でした。

<問7 看護職員等の確保策に関すること>

- ・看護職員確保のために行っている対策として、職場環境の整備では、看護補助者の雇用や多様な勤務体系の設定、自家用車での通勤や駐車場の優先利用許可が上位を占めました。
- ・採用活動(新卒)では、入職後の教育体制の充実、合同就職説明会(対面)への参加・出展が上位を占めました。
- ・採用活動(全般)では、民間の人材紹介・派遣会社等の活用、自院ホームページへの採用情報の掲載、ハローワークの活用が上位を占めました。